



全消協ニュース

全国消防職員協議会発行／編集責任者 山崎 均／東京都千代田区六番町1 自治労会館／☎ (03) 3263-0271
ホームページアドレス／<http://www.jichiro.gr.jp/zensyokyo/index.html>



活動方針を補強・修正 —第32回定期総会を高松で開催—

全消協は9月5日、高松市で第32回定期総会を開催し、450人の代議員・傍聴者が参加した。

この総会は「中間年総会」として、昨年の第31回総会(岩手)で決定された2年間の活動方針の中間総括と補強のために開かれたもの。2008-2009年度活動方針の補強・修正(案)、2009年度予算(案)が提案され、いずれも賛成多数で可決された。

討論では、岩手・宮城内陸地震の復興の取り組み、無賃金拘束時間の問題、年末年始の休日給支給の問題、会員の殉職事故の報告などの発言があり、活発な討論が行われた。昼食では讃岐うどんが出され、開催地の土地柄を生かした総会となった。

またブロック幹事の斎藤英之さん(北信・長野県須坂市)が任期トと退任し、黒岩裕貴さん(北信・長野県須坂市)が、会計監査は藤原晃英さん(中国・広島県尾道市)が退任し井上知己さん(近畿・大阪府四条畷市)が選出された。



我が家には4台のテレビがある。あと3年、なんらかの対応をしないと映像を見ることができなくなる。国の電波行政の都合だろう。

さらに、消防職員である自分にとってもひとつの問題が待っている。言わずと知れた消防無線のデジタル化への移行である。

現在、使用されている消防・救急無線は短距離・中距離無線に有効であることから航空・船舶・警察無線とともに使用されてきている。近い将来、準備されている移行先電波帯は、直進性が強い。ビル街や山間地では有効性が発揮しにくい。これを補うため多くの中継地が必要となる。地震災害時は大丈夫なのか懸念される。いかなる手段を講じようとも、自治体は莫大な費用負担の準備が必要となる。

テレビの買い替えを望まない国民はたくさんいる。そして消防無線の変更を望まない消防職員は私ひとりではあるまい。いずれも国民生活にとって有効な手段とは思えないからである。

伊藤 薫(全消協副会長)

無賃金拘束時間、休日給問題などで熱い討論

総会には5人の来賓が出席し祝辞と連帯のあいさつを述べた。自治労の植本真砂子副委員長は「全消協がPSIに加盟したことでアジア地域の公共サービス労働者の運動に大きく寄与することとなった。団結権問題の解決にも力となるはず。自治労も連帯してともにたたかう」と述べた。高嶋良充参議院議員(自治労協力国会議員・民主党)は「民主党の消防政策議員懇は全消協と連携して活

動していく。来る総選挙で勝利し政権を獲得すれば、団結権付与をお約束する」と明言した。続いて地元から自治労香川県本部の鈴木義博副委員長、衆議院香川1区選出の小川淳也議員(民主党)が出席し祝辞を述べるとともに、又市征治参院議員(自治労協力国会議員・社民党)からの連帯のメッセージが紹介された。さらに衆議院選挙に社民党から候補を予定している自治労香川県本部副委

員長の米田晴彦さんが決意を述べた。また議事の途中、大西秀人高松市長がかけつけ歓迎の言葉を述べた。

山崎均事務局長の経過報告に続いて討論が行われた。冒頭、自治労の衛生医療評議会の松井龍之介事務局長が特別に発言。松井さんは「地域の救急医療の抱える問題の解決のためには、医療労働者と消防職員の連携が必要。全消協とともに政策研究や集会での意見

交換を進めてきた。これからも『119番が鳴ったときから医療は始まる』という観点で、ともに運動したい」と提起した。

続いて各地の単協から報告や問題提起があった。主な発言は次の通り。

「無賃金拘束時間の問題で訴訟準備を進めてきた。新しい消防長はこれまでの職場改善の成果に『既得権は認めない』と言い放ち、消協を無視している。消防行政のあり方を世に問う取り組みをしたい」(三重・四日市)。

「6月14日の岩手・宮城内陸地震では全消協の仲間から激励と支援を受けた。感謝申し上げたい」(宮城・栗原)。

「消火活動で会員が殉職した。故人の冥福を祈るとともに、原

社会変える女性パワーに注目

— 迫大助会長あいさつ —



●迫大助会長

ガソリンの高騰問題を訴え国を動かしたのは女性の決起があったから。女性パワーが社会を動かしている。消防職場に女性を増やせば消防は変わる。そのことに力を注ごう。

福田総理のように投げ出すことなく、社会を変える責任を果そう。



●熱のこもる総会討論



●自治労の松井さんは医療と救急の連携強化を訴える。

因究明活動を続けたい」(新潟市)。

「年末年始の休日給の返還を拒否して使用者から提訴された。しかし、法的に勝利できると確信している。仲間の注目と支援をお願いする」(茨城・水戸市)。

「洞爺湖サミットで勤務時間を24時間10分とされた。国は横暴だ」(北海道・苫小牧市)。

「消防職員委員会制度について検討する消防政策懇談会は現在活

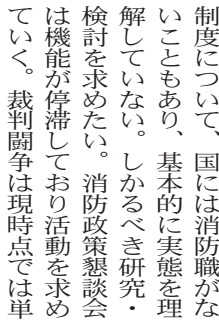


●昼食は讃岐うどん。瀬戸内の蒸し暑い潮風と熱い討論のなかで、冷たいうどんに出汁をかけ、レモンを絞った「ぶっかけ」が心地よい。

裁判闘争、再任用制度などで 取り組み強化求める意見も



「裁判闘争を単協単独で取り組むのは困難。全国的な支援のあり方をどう考えるのか」(宮崎市)。「再任用制度の現状と課題、取り組み方針を示して欲しい」(福岡県消協)。



「裁判闘争の話がでているが、この間の実績を示して欲しい」(沖縄・東部)。

これらの発言に対して山崎事務局長から、「消防職員の勤務時間制度について、国には消防職がないこともあり、基本的な実態を理解していない。しかるべき研究・検討を求めたい。消防政策懇談会は機能が停滞しており活動を求めたい。裁判闘争は現時点では単

提議された。討論では、「自治労本部が県本部に交付していた「消防対策費」は予算化されていないのか」(宮崎・延岡市)、「民主党が政権を獲得しても団結権が獲得できるか疑問だ。団結権の障害は官僚政治であり、これに対する戦略が必要だ」(北海道・苫小牧市)などの発言が出された。



新たに6単協・231人が加盟

- 大分県・豊後高田市消防職員協議会
- 鹿児島県・大隅肝属消防職員協議会
- 沖縄県・久米島消防職員協議会
- 沖縄県・島尻消防職員協議会
- 沖縄県・中城北中城消防職員協議会
- 沖縄県・金武地区消防職員協議会

協の取り組みとならざるを得ないが、支援のあり方を検討したい。再任用制度については調査研究し取り組みを「図りたい」とした。引き続き、「2008-2009年度活動方針についての補強・修正(案)」が山崎均事務局長から、2009年度予算(案)が門間孝一事務局次長から

鹿児島県・大隅肝属地区消防職員協議会

1人の100歩より100人の1歩で 消防行政の充実めざす

全国消防職員協議会の皆様、こんにちは。

私たちは、大隅肝属(おおすみきもつき)地区消防職員協議会と申します。鹿児島県で4番目の協議会として2008年3月27日に82人の有志で結成しました。まずは、この場をお借りしまして、協議会の設立にご尽力頂きました皆様に厚く御礼申し上げます。

大隅肝属消防は、大隅半島の鹿屋市、東串良町、肝付町、錦江町、南大隅町の1市4町で構成され、東西46km、南北70kmに細長く、面積1160・88kmの広大な地域であり、人口約15万人の住

民を職員167人(うち管理職9人)で守っています。

管内は、東西を太平洋、鹿児島湾に囲まれ、豊富な漁場を有し、北部は雄大な高限山系を望み、国見山系とあわせて、良質な森林資源を保有しています。産業としては畜産、茶、園芸等の農業が盛んです。

また、近代科学の粋を集めた内之浦ロケット実験場、亜熱帯植物の繁茂する本土最南端の佐多岬、全国唯一の単科系の国立鹿屋体育大学、西日本一の規模を誇るかのやばら園もあります。私たち大隅肝属消協はまた、生まればかりです。1人が100歩進むのではなく、100人が1歩進む協議会をめざしながら、活動していきます。



そして、協議会活動を生かして、住民によりよい消防行政サービスを提供できるように努力していきたいと思っております。よろしくお願いたします。

●「いちやりばちょうで」とは、沖縄の言葉で「一度会ったらみな兄弟」という意味です。

いちやりばちょうで

ピーター・ウォルドフ PSI書記長が来日

PSI-JC結成20周年記念で交流

PSI-JC（加盟組合日本協議会）は9月30日、結成20周年を記念するシンポジウムを開催し、ピーター・ウォルドフPSI書記長が出席した。全消協はこの機会に、ウォルドフ書記長とともに民主党の消防政策議員懇への申し入れや幹事会メンバーとの意見交換会などを行った。

シンポジウムは「PSIと質の高い公共サービスキャンペーン」と題して9月30日、東京で開催され、全消協のほか、PSIに加盟する自治労、全水道、都市交などの組合から約200人が参加した。

基調講演を行ったピーター・ウォルドフ書記長は、「PSIへの日本の加盟組織の貢献に感謝する。日本の課題、特に労働基本権問題を解決するため国際的支援を強化したい。ともに公共サービスキャンペーンを進めよう」と述べた。

続いてパネルディスカッションが行われ、ウォルドフPSI書記長に国公総連、全水道、PSIA、アジア太平洋地域組織からのパネリ



●発言する貝原照浩さん

ストを加え、アジア太平洋地域の公共サービスの課題について討論した。

フロアからの発言では全消協から中国ブロック幹事の貝原照浩さんが発言。「救急サービスの改革などの研究・提言活動に取り組んでいる。サービスの改革には労働者が意見を言えることが必要で、その前提は団結権の保障だ」と提



●ピーター・ウォルドフ書記長。デンマーク公務労組出身

起した。パネルディスカッションに続いて「ILO政策と日本の女性運動の発展」と題するPSI-JC女性委員会の企画が行われた。



●国際連帯の意義を確認

民主党消防議員懇と懇談

9月29日にはピーター・ウォルドフ書記長と迫大助会長（中央右左）らは民主党の消防政策議員懇談会の議員らと意見交換。早急な団結権付与に向けた民主党の奮起を求めた。写真右端は高嶋良充参院議員、左端は相原久美子参院議員（ともに自治労協力国会議員）。

10月1日の午前中には、全消協幹事らとピーター・ウォルドフ書記長の意見交換会が持たれた。冒頭、迫大助会長が「書記長と意見交換できる私たちは幸運だ」と謝辞を述べ、団結権問題や消防職員のネットワーク活動、男女平等の推進などのテーマを示した。ウォルドフ書記長は「団結権は基本的人権だ。これを否定する日本政府の姿勢は許されない。今回、民主党の議員と話す機会を得られてよかった。政策決定のプロセスに労働者の意見を反映させる仕組みがあることは大変重要なこと。労働組合との対話を尊重するのが民主主義だ」と指摘した。また「ヨーロッパでは消防職員の労組がネットワークを作って活動中だ。PSIAアジア太平洋地域が立ち上げる消防・救急労働者のネットワークで、全消協が積極的な役割を果たすよう期待する」と述べた。

当面の日程

第38回労働講座	とき	12月10日(水)	～12日(金)
	ところ	横浜市	
第38回研究集会	とき	2009年5月21日(木)	～23日(土)
	ところ	大阪市	

団結権、ネットワーク活動などPSI書記長と懇談